

1番 畠山昌典です。通告に基づきまして、一般質問を行います。

終息の気配を感じさせないコロナ禍の中、多方面での対応に追われている町長をはじめとする職員の方々に感謝の意を表しながら質問させていただきます。

今年3月に「希望の大地から未来の花咲くいわいずみ」と称して岩泉町未来づくりプランが策定されました。

自分たちの手による持続可能な地域づくり、未来を創り出す行政組織づくり、多様な主体と行政の協働によるまちづくりの3点を理念と基本姿勢にし、きめ細やかな目標や基本方針、計画などが網羅されています。

その中で今回は、重点プロジェクトの「岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略」について伺います。

総合戦略では、台風災害からの復旧復興や魅力ある居住環境の整備、結婚・出産・子育て環境の充実など、着々とその環境整備が進められているプロジェクトもあります。そして、コロナ禍でなかなか聴きにくいのですが、復旧復興やコロナ禍の先を見据えた、まさに関係人口や交流人口の拡

大が町にとって喫緊の課題と考えます。

プロジェクトの中に「移住・定住のきめ細かな相談窓口の開設」や「本町に関心がある人との交流促進」などありますが、現在の活動状況と成果をお示し下さい。

また「魅力ある観光拠点づくり」においては、龍泉洞やジオパークなどの観光資源を活用した地域のブランディングを進めるとしてしています。どのようなビジョンを持って進めるのか、町長の所見を伺います。

次に、本町が力を入れている地域防災活動について伺います。

町では、危機管理課の設置や防災士育成など、災害を見据えた防災力の向上・構築を進めています。また、いざ災害となった時に消防署と連携し、活動を行っている消防団に対しても資機材の整備や活動支援などを実施しています。

前段でも取り上げました未来づくりプランの部門別振興計画の中で、消防団員数は現状維持を目標としていますが、今の状況を見ると年々減少傾向にあります。防災啓蒙活動や災害時の活動など、安心して暮らせる地域づくりに欠か

せない消防団の団員確保の必要性を感じますが、それに向けた取り組みなど、そして、さらなる環境整備や活動支援を考えているか、町長の所見を伺います。

以上、本席からの質問を終わります。

1番 畠山 昌典 議員の御質問にお答えします。

まず、「移住・定住の相談窓口」及び「交流促進」活動の状況と成果についてでございますが、昨年度から町内と首都圏における移住コーディネーターを相談窓口とし、約20件の移住相談や住宅の案内を行ってまいりました。

また、町に関心のある方に対しましては、2泊3日の町内おためし体験事業を実施し、6回で10名の方が参加しているところでございます。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で首都圏での募集イベントは開催できませんが、昨年度の参加者の中から6名の方が地域おこし協力隊として本町に着任し、町の課題解決に向け活動を展開しているところでもあります。

また、交流促進事業として、9月に県内の大学生を対象に「岩泉型インターンシップ」を実施し、8名の大学生が町内事業所での研修やグループワークなどを行っており、本町への関心を深めていただいております。

この事業は、平成28年度から約50名が参加し、現在1名の方が町職員となっております。

これらの取組に関しましては、関わりができた人たちが、引き続き地域の方々とつながっていきえるよう、さらにフォローしながら情報発信の強化に取り組んでまいります。

次に、魅力ある観光拠点づくりについてですが、町では、地域資源を生かした観光振興を推進しており、今後におきましても、町内各地区に存在する特色のある食文化などを活用し、食を通じた産業振興に取り組む団体等との連携を強化

してまいりたいと考えております。

また、三陸沿岸道路の全線開通を間近に控え、飛躍的に向上する交通アクセスを生かすため、道の駅や関係団体などと連携しながら、道路利用者を素通りさせないよう、町内を周遊できる仕組みづくりを検討してまいりたいと考えております。

次に、地域防災活動における消防団員の確保についてであります。全国的に消防団員数は減少が続いております。

本町におきましても、ここ数年で20名減少しておりますが、県内各市町村との比較では、上位から4番目で、町民の約17人に1人が入団している状況であります。

人口が減少している中において、まさに郷土愛護精神の表れと考えておりまして、町民の皆様の御理解、御協力に感謝しているところでございま

す。

しかしながら、近年、災害が多様化し大規模災害の発生も危惧される中、消防団員の確保に向けた取組は不可欠なものと認識しております。

団員確保については、地縁に頼るところが大きく、各地区の消防団においては、人材の掘り起こしのために積極的な働きかけをしております。

なお、退団理由として、本業が多忙という内容が大半を占めておりますことから、本町では、在職しやすい環境を整備するため、出動を限定した「機能別消防団員制度」を導入し、現在67名の方々が在職しているところであります。

さらに、就業構造の変化に伴い、消防団員の被雇用者率が高くなってきておりますので、町内の雇用事業所に働きかけを行い、就業中の消防団活動がしやすい環境づくりとして、「消防団

協力事業所制度」を導入し、現在、40事業所から御協力をいただいております。

最後に、環境整備や活動に対する支援についてですが、災害時の活動拠点となる消防屯所については、消防施設整備計画に基づき、また消防機器につきましても、団員の要望等を勘案し計画的に整備しており、今後も、地域防災力の中核となる消防団員の確保のため、効果的な方策について検討してまいりたいと考えております。

以上で答弁を終わります。